

## 原発関連の動き

(赤：国外関連、青：地震など関連情報、緑：事故など)

「2017年5月」

### 2017年

- 5月1日 関西電力が、高浜原発4号機で、核燃料集合体157体を原子炉内に運び込む作業が終了したと発表。今月中旬にも再稼働する見通し。
- 5月1日 関西電力高浜原発3、4号機の再稼働に対して、原発に反対する京都などの市民団体が、京都府舞鶴市の多々見良三市長宛てに再稼働への反対を表明するよう求める要望書を提出。
- 5月1日 東京電力が、福島第一原発1～4号機の建屋内に地下水が流入するなどで発生した4月20～26日分の汚染水の量が、過去最低の1日当たり70トンに減少したと発表。
- 5月2日 中部電力が、浜岡原発の廃棄物減容処理装置建屋の地下2階で、放射性物質を含む粉状の堆積物が見つかったと発表。基準値を超える放射エネルギーが測定されたため、立ち入り制限の措置。建物外部への放射能漏れはないという。
- 5月2日 東京電力が、福島第一原発3号機で溶け落ちた核燃料の位置を探るため、宇宙線を利用して原子炉を透視する調査を開始。
- 5月3日 九州電力川内原発の安全性などを検証する鹿児島県の専門家委員会で座長を務める宮町宏樹鹿児島大大学院教授に対し、九電が地下構造の研究を委託し2017年度から3年間で約2億円を負担する見込みであることが判明。
- 5月3日 東京電力は、福島第一原発3、4号機の排気筒(高さ120m)を調査し、損傷は確認できなかったと発表した。支柱の接合部を中心にさびは広がっていたものの、破断は見つからなかったという。東電は1、2号機排気筒で、本紙が新たに破断を見つけたことを受け、急ぎ調査を実施した。(東京新聞)
- 5月4日 独シーメンスと米ゼネラル・エレクトリックの業績が堅調。けん引役は電力事業。天然ガスで発電するガスタービンや風力発電向け機器などが好調だ。両社ともに2011年3月の日本の東日本大震災を機に原発事業から距離を置き、経営資源を火力や再生エネルギーにシフト。原発に注力し続けた東芝との明暗が分かれた。
- 5月6日 インド当局はクダンクラム原発2号機が水や蒸気漏れにより停止したと発表した。同原発を運営しているインド原子力公社(NPCIL)によると、5月11日

に再開される可能性が高い。同原発1号機は、約2ヶ月かかる年間の保守と給油のため4月13日に閉鎖されている。

- 5月7日 韓国租税財政研究院報告書 2006年以後に支援額大幅膨張 環境改善・働き口の増加など 地域経済活性化促進は未知数。原子力発電所の周辺地域に毎年1000億ウォン(約100億円)を超える財政が支援金として投入されているが、地域経済の発展効果は微小という研究結果が出た。(ハンギョレ新聞)
- 5月7日 3、4号機の再稼働に同意した九州電力玄海原発は、運転に向けた動きを加速させる一方で、1号機の廃炉作業も始まる。再稼働すれば5年程度で貯蔵プールは満杯になる。
- 5月7日 関西電力高浜原発3、4号機(福井県高浜町)の再稼働に反対する市民団体は7日、再稼働をやめるよう求める文書を原発前で関電社員に手渡した。関電は4号機を今月中旬に、3号機を6月上旬に再稼働させる方針。(共同通信)
- 5月9日 関西電力高浜原子力発電所4号機が早ければ17日にも再稼働。6月中旬に営業運転。
- 5月9日 反原発グループが、三反園鹿児島県知事に公開質問状を再提出。鹿児島県の特別顧問に就任した増田寛也元総務大臣が、原発から出る高レベル放射性廃棄物最終処分場の県内立地を促進する国の中心人物ではないかというもの。
- 5月9日 フランス大統領選では、電力の七割以上を原発に頼る「原発大国」のあり方も争点になった。マクロン氏勝利で、原発依存から脱却するとのオランド政権の路線が継承される。原発・環境政策を巡り、マクロン氏は二〇二五年までに原発比率を50%に下げ再生エネルギーを増やすと主張。一方のルペン氏は、仏最古のフェッセンハイム原発の閉鎖方針の撤回や原発維持を打ち出していた。(東京新聞)
- 5月9日 関西電力の豊松秀己副社長が高浜原発から5キロ圏の地域がある京都府舞鶴市の市役所を訪れ、多々見良三市長に1月の同原発のクレーン倒壊事故を受けた安全対策に関する補足説明を行った。
- 5月10日 東京電力ホールディングスに福島第一原発の廃炉費用の積み立てを義務づける「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」の改正法が、参院本会議で自民、公明、民進などの賛成多数で可決され、成立。政府の管理下で廃炉の着実な実施をめざす。
- 5月10日 東京電力ホールディングスが新たに策定する経営再建計画に、原発事業でパートナーとなる電力会社を募集し、2020年度ごろをめどに協力の基本的枠組みを整える方針を明記することが10日、分かった。東電が2基の建

設を計画している東通原発(青森県東通村)が協業の対象となる。11日にも国に申請した上で新計画を公表する。(時事通信)

5月10日 東京電力が、新潟県にある柏崎刈羽原子力発電所が立地する2つの自治体の全世帯を対象に、これまで発覚した問題などについての謝罪や説明を計画。

5月10日 日本原子力発電が、2018年11月で営業運転開始から40年となる東海第2原発について、運転期間延長申請に必要な特別点検を、来週にも開始すると発表。原子力規制委員会が定める運用ガイドに基づき、原子炉圧力容器やコンクリート構造物の経年劣化を調べる。

5月10日 関西電力が、高浜原子力発電所4号機について、再稼働に必要な原子炉の安全検査を原子力規制委員会に依頼。検査などが順調に進めば、17日にも再稼働。

5月11日 東京電力ホールディングス(HD)は11日、新たな経営再建計画「新々総合特別事業計画」の認定を政府に申請し公表した。原発事業は2020年度をめどに、他の電力会社と協力する枠組みを作るほか、送配電事業の再編も盛り込んだ。福島第1原発の事故対応費用確保のため、計画に沿って改革を加速させる。(共同通信)

5月11日 関西電力高浜原発のクレーン倒壊事故を受け、30キロ圏のUPZ(緊急防護措置区域)がある京都府内7市町でつくる地域協議会幹事会が開催。関電が示した再発防止対策は一定の理解が得られたが、早ければ17日とされる同原発4号機の再稼働には時期尚早などと苦言が出た。

5月11日 関西電力が、高浜原発3号機の原子炉に核燃料を搬入する作業を13日から始めると発表。作業は16日までの4日間の予定で、6月上旬の再稼働を目指す。

5月11日 中部電力浜岡原発1~4号機の建設に際し、地元の住民組織「佐倉地区対策協議会」に中電から渡された協力金で、30億円余りとされる総額のうち約18億円が3号機着工(1982年)前後に集中的に渡されていたことが分かった。

5月11日 四国電力伊方原発2、3号機の運転差し止め訴訟で、大分県の住民114人が、大分地裁に追加提訴。原告数は計378人。

5月12日 **インドへの原発輸出を可能にする日印原子力協定の承認案が衆院外務委員会で、自民、公明両党の賛成多数で可決。民進、共産、日本維新の会、自由の4党は反対。今国会で承認される見通し。**

5月12日 山本公一原子力防災担当相が、再稼働を目指す玄海原発での事故を想定した国の原子力総合防災訓練を秋ごろに実施すると発表。避難計画の実効性などを検証するため、訓練の内容や日程は今後調整。

- 5月12日 電源開発が、青森県大間町の大間原発の工事現場を報道陣に公開。新規基準の影響を受けない範囲で周辺工事を行っており、機種変更を予定している工事用大型旋回式クレーンの解体撤去工事や、定期点検事務所の新築工事を進めている。
- 5月13日 関西電力が、高浜原発3号機の原子炉に核燃料を搬入する作業を始めた。16日に完了する予定。計157体のうち24体はウラン・プルトニウム混合酸化物(MOX)燃料で、プルサーマル発電を行う。6月上旬に再稼働し、7月上旬の営業運転の予定。
- 5月13日 ウェスチングハウスによる米連邦破産法11条の適用申請に関連して、ジョージア州ボーグル原発の原子炉新設工事を、米電力会社のサザン・カンパニーの子会社がWHから暫定的に業務を引き継ぐことで合意。
- 5月13日 京都大の研究用原子炉が、早ければ6月中に運転を再開。
- 5月14日 北海道電力泊原子力発電所を再稼働に反対する道内の50余りの団体やグループが参加した新たな組織が結成。「泊原発を再稼働させない北海道連絡会」で、道内各地の52の団体やグループが参加。
- 5月15日 関西電力が再稼働を予定している高浜原発3、4号機について、県内の住民2人が運転の差し止めを求めて福井地裁敦賀支部に仮処分を申し立てた。
- 5月15日 関西電力の副社長が、高浜原発で1月に起きたクレーン倒壊事故を踏まえた再発防止策を、山田啓二京都府知事に報告。山田知事は安全対策の徹底をあらためて要請。関電による再稼働手続きの進め方に対し、府内自治体の意向をくみとっていないと不信感をあらわにした。
- 5月15日 関西電力高浜原発の安全対策に関し、京都府舞鶴市の多々見良三市長が、説明を受け「一定、理解した」とのコメントを発表。原発4号機の再稼働についても容認。
- 5月15日 伊方原子力発電所2号機で、作業服を洗浄する際の排水が流れる配管に穴があき、水が漏れ出した跡を発見。漏れた水はおよそ3リットルと推定され、排水に含まれる放射性物質もごくわずかなため、外部への影響はないとしている。
- 5月16日 高浜4号機の再稼働に反対し、関西電力本店前で抗議の断食。福井県小浜市、明通寺の中嶋哲演さん(75)。「3日の断食を昨日から今日、明日とやるつもりです。関西の皆さんにもお一人お一人が考えていただいて、たとえ1食でも断食をしていただいて、そしてその間ちょっとひもじい思いをしながら、再稼働を許してはいいのかなって(考えてほしい)」(明通寺 中嶋哲演住職)。

- 5月17日 関西電力が、高浜原子力発電所4号機を再稼働。九州電力川内原発1、2号機、四国電力伊方原発3号機とあわせて計4基となる。
- 5月18日 関西電力の高浜原発4号機は18日午前6時、核分裂反応が安定して連続する「臨界」状態。
- 5月19日 九州電力玄海原発3、4号機の再稼働を巡り、半径30キロ圏に入る長崎県壱岐市の市民団体が、再稼働に反対する約880人の署名を白川博一市長に手渡した。市長は「重く受け止める」と述べ、今後も再稼働に反対していく姿勢を示した。
- 5月19日 四国電力伊方原発3号機の特定重大事故等対処施設に関する新規制基準適合性審査のため、原子力規制委員会の石渡明委員が現地調査し、予定地の地質や断層などを確認した。
- 5月20日 スイスで21日、「脱原発」への賛否を問う国民投票が行われる。原発の新設を禁止し、再生可能エネルギーを推進する改正エネルギー法への賛否を問うもので、事前の世論調査では賛成が優位と伝えられている。【フランクフルト時事】
- 5月20日 東海第二原子力発電所の再稼働の前提となる国の審査が申請されてから20日で3年。電気ケーブルの防火対策など審査項目はまだ多く、結論が出る時期の見通しはない。
- 5月20日 インドは、国産の原子力発電所10基を増やすことを決定。ウェスチングハウスが6基の建設を計画するが、経営破綻で先行きが不透明。2032年までに原発を40基増設し、発電能力を現在の約10倍に拡大する計画。
- 5月21日 原子力規制委員会の審査で、想定する地震の揺れなどが不十分だとして、元規制委員長代理の島崎邦彦東京大名誉教授(地震学)らが、日本地球惑星科学連合の大会で問題点を指摘。
- 5月21日 スイスで、原発の新設を禁止し、風力や太陽光、水力などの再生可能エネルギーを推進する新法の是非を問う国民投票が行われ、賛成多数で可決。
- 5月22日 高浜原発4号機について、午後2時、発電と送電を再開し一般家庭への供給が開始。
- 5月23日 運転開始から40年を迎える日本原子力発電、東海第2原発について、運転期間の20年延長申請に反対する請願書と2千人超の署名が22日、笠間市議会に提出。
- 5月24日 原子力規制委員会が、関西電力大飯原発3、4号機の安全対策が新規制基準に適合すると認める「審査書」について議論。新規制基準に適合すると正式に決定し再稼働を認める判断を示した。

- 5月24日 関西電力大飯原発3、4号機について、滋賀県の三日月大造知事が、「実効性ある多重防護体制の構築は道半ばで、県民の原発の安全性に対する不安感が根強い現状では、再稼働を容認できる環境にない」とするコメントを発表。
- 5月24日 アメリカのエクセロン社が、運営するスリーマイル島原発1号機の2020年6月から1年間の電気を売るためのオークションで、販売枠を得られなかったと発表。原発の電力価格が市場価格より高かったため。収益が見込めなければ、事故を起こした2号機とともに早期廃炉に向かう可能性あり。
- 5月25日 韓国水力原子力が建設予定の新ハンウル原子力発電所3、4号機の工事設計が一時中断。文在寅政権の「脱原発」政策実行を見越した措置で、新規の原発計画白紙化という公約を実現するシグナルと受け止められている。
- 5月25日 東京電力が、福島第一原発1号機の格納容器内で見つかった堆積物から、ウランが検出されたと発表。溶け落ちた核燃料に由来する可能性もあり、詳しく分析する。
- 5月25日 九州電力玄海原発の重大事故に備え、佐賀県環境センターが5年間、発電所から半径5～30キロ圏の土壌について、放射能レベルを調査。平常の状態を把握し、事故発生時の比較材料にする。
- 5月26日 運転開始から40年を超えた関西電力高浜原発1、2号機(福井県高浜町)について、京都府舞鶴市の多々見良三市長は26日の定例会見で「舞鶴市を立地自治体と認めなければ、再稼働は認めないし話にも乗れない」と述べた。多々見市長は、避難計画の策定など高浜町と同じ準備をしており、人口も多いとして「府県を越えて高浜原発の5キロ圏がある。国には断固として立地自治体と認めてもらう」と強調した。(京都新聞)
- 5月26日 資源エネルギー庁の多田明弘次長が、福井県の藤田穰副知事と会談し、原子力規制委員会が新規基準に適合すると判断した関西電力大飯原発3、4号機について、「再稼働を進めていきたい」との政府方針を伝えた。
- 5月26日 ウェスチングハウスが、米南部で進行中の原発4基の建設事業から撤退し、技術支援や機材供給などに集中することで経営再建を目指す方針を明らかにした。
- 5月26日 中部電力が、5月と6月に計画していた浜岡原発の低レベル放射性廃棄物輸送を時期未定で延期すると発表。青森県六ヶ所村の日本原燃低レベル放射性廃棄物埋設センターの埋設クレーンの不具合が生じたため。
- 5月28日 韓国にある月城原子力発電所1号機が、午後3時20分ごろ、計画予防整備に向け出力を下げている途中で突然稼働を停止したと発表。現在、原因を調査している。

- 5月30日 愛媛県伊方町環境監視委員会で、四国電力が2016年12月に国に認可申請した伊方1号機の廃止措置計画と、原発敷地内に設置を検討している使用済み燃料の乾式貯蔵施設について報告。
- 5月30日 東京電力柏崎刈羽原発6、7号機(新潟県)の再稼働の条件となる審査を巡り、東電の広瀬直己社長は30日、新潟県庁で米山隆一知事と会談し、原子炉格納容器内の蒸気などを放出して容器破損を防ぐ重要設備「フィルター付きベント」について、事故が起きた場合に立地自治体の了解を得た後に運用するとした審査申請の記載を削除する方針を伝えた。  
放出する蒸気には放射性物質が含まれる。この記載は2013年秋に東電が2基の審査を申請した際、当時の泉田裕彦知事が申請書に盛り込むことを申請容認の条件にしていた。(共同通信)
- 5月30日 アメリカのスリーマイル島原発が、2019年9月に運転を停止する見通し。シェールガスの生産増加などで火力発電のコストが低下する中、このまま発電事業を続けるのは難しいと判断。
- 5月31日 原子力規制委員会が、中部電力浜岡原発4号機の緊急時に使う「非常用ガス処理系」が一時、使えない状態になっていたトラブルについて審議し、原子炉施設保安規定違反に当たると判定。「簡単に済む問題ではない」として原子力規制庁に指示。